

日銀短観（9月調査）：景況感改善の裾野広がり、設備・雇用の不足感が一段と強まる

9月調査の日銀短観では企業景況感が裾野を広げながら改善している様子が確認された。業績の回復傾向が続き2017年度の設備投資計画はさらに上方修正、今年度中は設備投資の堅調拡大が続く可能性を示唆。設備の不足感も投資を後押しする要因。人手不足は一段と極まっており、特に厳しい状況にある中小企業では、ソフトウェア投資による生産性向上が成長のカギを握る。

企業景況感は裾野を広げながら一段と改善

本日、発表された2017年9月調査の日銀短観では、業況判断DI（良い－悪い）が大企業製造業で前回6月調査の+17から+22へ改善、大企業非製造業は前回の+23から横ばいながら高水準を維持した。さらに、中小企業でも製造業（6月調査+7→9月調査+10）、非製造業（+7→+8）とも改善しており、企業の景況感は裾野を広げながら一段と改善していることが確認された。

大企業の景況感について改善幅が目立つ業種は、製造業では市況改善が顕著な化学（6月+16→9月+27）や石油・石炭製品（+25→+31）、国内外での設備投資回復を背景とする業務用機械（+15→+30）、生産用機械（+23→+36）、はん用機械（+29→+35）、半導体上好調な電気機械（+16→+27）などである。非製造業では卸売（6月+13→9月+21）、対事業所サービス（+33→+40）、電気・ガス（▲3→+3）が大きく改善する一方で、宿泊・飲食サービス（+13→+6）、通信（+25→+19）で悪化が目立った。非製造業においては、景気の回復に伴う市況改善や企業活動活発化の恩恵を受ける業種で改善、雇用コスト増や競争激化の影響が強い業種で悪化という整理が得意よう。

なお、先行き（12月）について、製造業・非製造業の大企業・中小企業とも悪化を見込んでいる¹が、業況判断DIがプラス圏の場合には先行きを慎重にみる（悪化を見込む）傾向があり、必ずしも景況感のピークアウトを示すものではないことは、前回までの調査と同様である。

業績改善を背景に設備投資計画は一段と強気に

景況感改善の一因として、業績の回復傾向が続いていることが挙げられる。2017年度上期の経常利益は、全産業規模合計で前年同期比+5.2%へ上方修正（修正率6.0%）されたが、なかでも製造業は+19.1%（修正率11.6%）と大幅増益が顕著である。一方の非製造業は上期▲2.7%（修正率2.4%）にとどまり、下期については製造業▲8.6%、非製造業▲4.7%、全産業で▲6.3%と未だ慎重な部分を残しているが、こ

業況判断DIの推移（大企業、%Pt）



（出所）日本銀行

¹ 大企業製造業で9月の+22から12月は+19へ、大企業非製造業で+23から+19へ、中小企業製造業で+10から+8へ、中小企業非製造業で+8から+4へ、それぞれ悪化を見込んでいる。

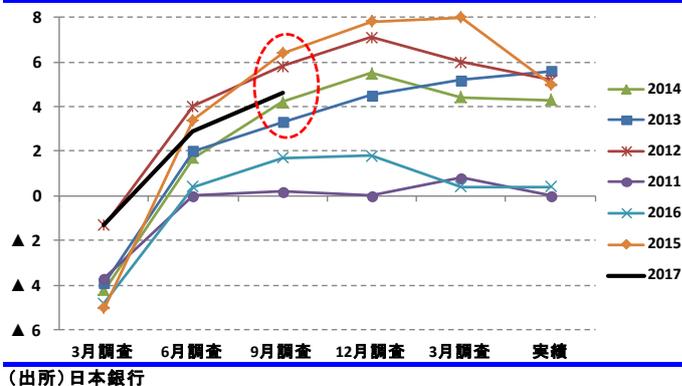
の時期としては例年のことである。むしろ、大企業製造業の想定為替レートが 2017 年度下期も 1 ドル＝109.12 円（通期で 109.29 円）と現状の 112 円前後に比べ円高気味であり、今後もドル円相場が現状程度の円安水準を維持すれば製造業で業績上振れが見込まれる状況にある。

こうした業績の実績や見通しを反映して、2017 年度の設備投資計画²（含む土地投資額）は、全産業規模合計で 6 月調査の前年比 +2.9% から 9 月調査で +4.6% へ上方修正された。この伸びは、9 月調査としては 2014 年度 (+4.2%) をやや上回る数字であり、その年の最終的な実績が前年比 +4.3% で着地したことを踏まえると、設備投資は少なくとも今年度中は堅調さを維持する可能性が高いと考えられる。

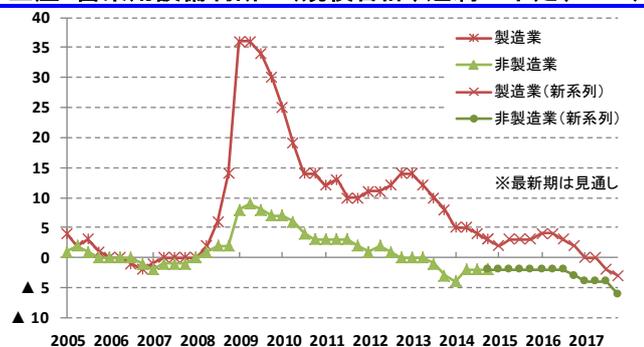
製造業も設備不足に転じ、人手不足感も更に強まる

積極的な設備投資計画からも窺われるように、生産設備の不足感は強まっている。既存設備の過不足感を示す 生産・営業用設備判断 DI（過剰－不足、全産業規模合計）は、製造業で不足状態へ転じ（6 月調査 0 → 9 月調査 ▲2）、非製造業は不足状態が続き（▲4 → ▲4）、さらに先行き（12 月見通し）は製造業（▲3）、非製造業（▲6）ともマイナス幅の拡大を見込んでいる。設備投資計画では製造業に比べ控え目な数字にとどまった非製造業³であるが、以下に示す通り人手不足感が強まっていることもあり、今後は非製造業においても設備投資の積極化するとみられる。

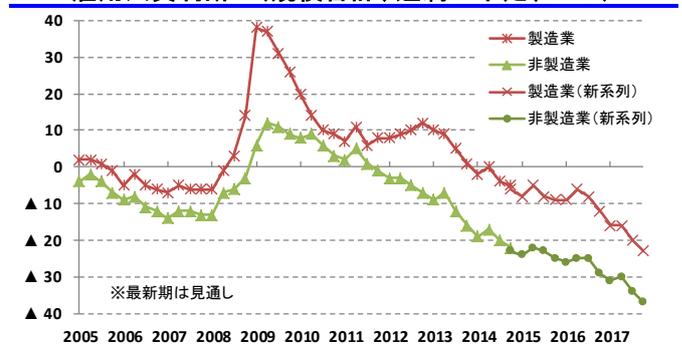
設備投資計画の推移（前年比、%）



生産・営業用設備判断DI（規模合計、過剰－不足、%Pt）



雇用人員判断DI（規模合計、過剰－不足、%Pt）



さらに、労働力の過不足を示す 雇用人員判断 DI は、全産業規模合計で 6 月調査の ▲25 から 9 月調査では ▲28 までマイナス幅が拡大、人手不足が極まっている。業種別では製造業（▲20、9 月調査規模合計）より非製造業（▲34）で、企業規模別には大企業（▲18、全産業）よりも中小企業（▲32）で不足感が強い状況は変わらず、先行き（12 月）についても非製造業を中心に中小企業（▲36）での悪化が顕著である。人手不足を補うため、特に中小企業では 2017 年度のソフトウェア投資計画が前年比 +22.4% の大幅増（規模合計では +7.6%）となっており、IT 技術の活用による生産性向上が成長持続の一つのカギを握っていると言える。

² ソフトウェア投資、研究開発投資は含まず。

³ 非製造業の 2017 年度設備投資計画は前年比 +0.8% にとどまり、製造業の前年比 +11.7% に比べ、かなり控えめである。